様式第５号

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 26 年度
１次評価日（主幹等）	27 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	27 年 3 月 31 日

１ 事業名	中高年齢者等雇用奨励金			コード	32106
２ 担当部課	部等	経済部	課等	工業振興課	作成者 小口喜照

３ 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち	
		政　策	勤労者対策の推進	施　策 雇用対策の充実
		事務事業	未就職者雇用促進事業	
	予算科目		高年齢者等雇用促進事業費	業務委託 なし（直営）
	実施義務		なし（選択的事業）	国県補助 なし
	根拠法令等		なし	

●事業の内容（DO）

４ 補助等の内容

＊補助金、負担金、交付金の具体的な内容

① 性質	補助金	② 期間	昭和58 年度 ～ 年度
補助金の種別	奨励的補助	③ 対象	事業者

④ 制度の内容	中高年齢者及び障害者等を常用労働者として1年間継続して雇用した事業主に対し奨励金を交付。
⑤ 積算方法	●35歳以上55歳未満の中年齢者　27,000円　●55歳以上65歳未満の高年齢者及び障害者　45,000円　●年齢に関係なく非自発的離職者　90,000円　●高校新卒未就職者　90,000円
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	働く意欲があり、また有能な技能、知識、経験を有する中高年齢者、障がい者等の雇用促進及び労働力確保の促進。

５ 補助等の実績

区　分		24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
① 件数（件）					
予算件数		32	32	32	32
実際の支出件数		12	4	14	
執行率		37.5%	12.5%	43.8%	
② 金額（円）					
予算額		1,116,000	1,116,000	1,116,000	1,116,000
財源内訳	一般財源	1,116,000	1,116,000	1,116,000	1,116,000
	特定財源	0			
＊特定財源（負担割合）の説明					
実際の支出金額		432,000	126,000	414,000	
予算執行率		38.7%	11.3%	37.1%	
支出額の前年度比			29.2%	328.6%	

③ 26年度の交付先

14件

●事業の評価（CHECK）

6 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　　妥当性（１次判定）　高い

評価項目	はい	いいえ	
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1		5
② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5
③ 全ての対象者に交付している。	1		
④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1		
⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1		

⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答　　妥当性（２次判定）

⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			0
⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			5
⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。			
⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。			
⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。			

7 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）が向上しているか。　　有効性　高い

評価項目	はい	いいえ
① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1	
② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1	
③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1	
⑤ この事業の利用者が増加した。　補助・交付件数　前年度比　350.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

8 具体的な課題と改善

課題	（補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること） 企業の障がい者の雇用促進。
改善方法	（上記の課題をふまえて25年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 雇用相談や各種セミナー等の計画的実施し、特に障がい者を強化し雇用促進する。
改善開始時期	平成27年4月から補助対象の見直し

●次年度の計画（PLAN）

9 次年度の方針	継続して実施